

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成18年4月1日から

(第54期) 平成19年3月31日まで

八千代工業株式会社

(363098)

第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

八千代工業株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 基厚
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (千円)	225,498,743	249,691,927	276,246,965	282,777,019	353,083,118
経常利益 (千円)	4,522,423	3,806,837	6,131,534	7,190,596	9,861,075
当期純利益 (千円)	1,898,901	1,746,796	3,345,090	3,685,534	5,387,479
純資産額 (千円)	24,205,810	25,904,067	29,391,918	35,666,037	45,996,661
総資産額 (千円)	92,913,487	104,858,949	107,399,046	120,354,223	125,940,581
1株当たり純資産額 (円)	1,006.58	1,078.19	1,223.78	1,485.22	1,748.80
1株当たり当期純利益 (円)	78.18	72.70	139.25	153.47	224.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	24.7	27.4	29.6	33.3
自己資本利益率 (%)	7.9	7.0	12.1	11.3	13.9
株価収益率 (倍)	6.9	9.6	10.1	19.8	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,810,119	11,321,592	12,368,896	10,483,156	17,503,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,232,923	△16,393,392	△6,419,771	△10,186,865	△10,537,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,842,635	2,862,378	△4,164,733	△235,945	△5,205,949
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,754,648	2,634,917	4,390,586	4,923,712	6,959,705
従業員数 (人)	5,288	5,341	5,321	6,022	6,408
(外、平均臨時雇用人員)	(738)	(1,045)	(1,269)	(1,427)	(1,539)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
事業年度	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (千円)	195,466,203	203,352,926	226,790,534	224,000,699	270,631,827
経常利益 (千円)	3,275,555	1,649,028	2,809,020	4,091,432	5,179,873
当期純利益 (千円)	1,402,072	869,545	1,568,017	2,459,112	2,870,349
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	24,390,296	25,263,535	26,765,219	29,922,904	32,696,748
総資産額 (千円)	71,813,275	85,849,406	85,133,802	91,195,532	92,718,568
1株当たり純資産額 (円)	1,014.26	1,051.53	1,114.41	1,246.06	1,361.57
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.51	36.19	65.28	102.40	119.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	29.4	31.4	32.8	35.3
自己資本利益率 (%)	5.8	3.5	6.0	8.7	9.2
株価収益率 (倍)	9.4	19.4	21.4	29.7	23.0
配当性向 (%)	24.3	33.2	21.4	19.5	25.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	2,258 (329)	2,222 (522)	2,207 (557)	2,235 (549)	2,275 (713)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第50期の1株当たり配当額14円は、普通配当12円に創立50周年記念配当2円を加えたものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、埼玉県大和町(現 和光市)に塗装工場として成増工場を開設(昭和37年6月閉鎖)。本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和46年8月	静岡県浜松市に二輪車部品の塗装工場として浜松工場(現 浜松事業所)を開設。
昭和47年8月	埼玉県狭山市に柏原製作所(現 柏原工場)を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。 これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和48年4月	八千代プレス工業株式会社、株式会社清水製作所を合併。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合弁により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年2月	柏原製作所(現 柏原工場)で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年1月	栃木県塩谷郡氏家町(現 さくら市)に栃木技術センター(現 栃木研究所)を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成6年3月	自動車部品の製造、販売会社である米国ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッドに資本参加。
7月	タイに株式会社丸順、現地法人数社との合弁によりタイ マルジュン カンパニー リミテッドを設立。
10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成8年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合弁によりユニパート ヤチヨ テクノロジー リミテッド(現 ユー ワイ ティー リミテッド)を設立。
平成9年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合弁によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	カナダに株式会社丸順他数社との合弁によりワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、株式会社泗水テック、株式会社合志テック、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合弁によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。

3【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、親会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社である株式会社ウエムラテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

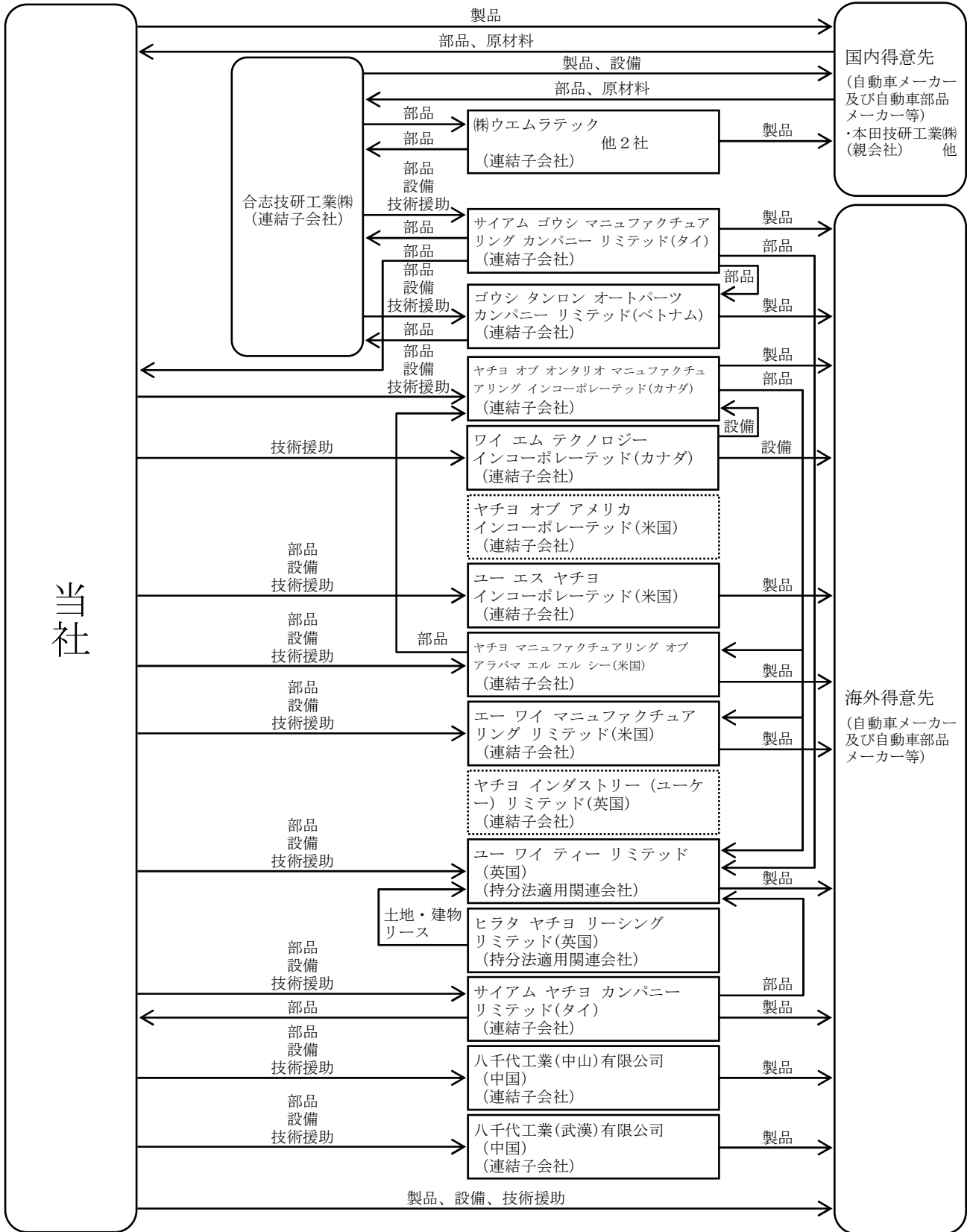
一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社である株式会社ウエムラテック他2社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して部品を供給しているほか、当社及びユー ワイ ティー リミテッド(英国)は、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)及びユー ワイ ティー リミテッド(英国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)から、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、また、合志技研工業株式会社は、株式会社ウエムラテック他2社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 は、持株会社であります。

2 本田技研工業株式会社は、平成18年12月に公開買付けを行い当社株式を追加取得したことにより当社の親会社となっております。

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員 の兼任等	資金援助	営業上の取引	
本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	—	50.5 注3(0.1)	有	—	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先。	有価証券報告書の提出会社

(注) 1 本田技研工業株式会社は、平成18年12月に公開買付けを行い当社株式を追加取得したことにより当社の親会社となっております。

2 議決権の被所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員 の兼任等	資金援助	営業上の取引	
合志技研工業株式会社	熊本県合志市	百万円 500	自動車部品の製造及び販売	52.4	—	有	—	—	特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円 100	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)	—	無	—	—	—
株式会社泗水テック	熊本県菊池市	百万円 40	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)	—	無	—	—	—
株式会社合志テック	熊本県合志市	百万円 50	自動車部品の製造及び販売	80.0 注3(80.0)	—	無	—	—	—
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 エルマイラ	千カナダドル 5,800	自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売	60.0 注4(20.0)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 29,900	持株会社	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注5(100.0)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ マニファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 4,230	自動車部品の製造及び販売	100.0 注6(100.0)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
エー ワイ マニファク チュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	100.0 注7(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	特定子会社
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド	タイ プラチンプリ 県 シーマハポート	千タイバツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	93.6	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れ、当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラン県 プルックデン	千タイバート 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 注2 (75.0)	—	無	—	当社が自動車部品を仕入れている。	特定子会社
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 注2 (55.0)	—	無	—	—	特定子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。

3 間接所有している会社は、株式会社ウエムラテックが60%、合志技研工業株式会社が20%であります。

4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドであります。

5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。

6 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。

7 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 注2 (35.0)	—	有	当社より資金援助を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	50.0	—	無	当社より債務保証を受けている。	—	—

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	4,985 (1,314)
自動車組立	1,232 (208)
その他	30 (2)
管理部門	161 (15)
計	6,408 (1,539)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,275 (713)	39.3	15.9	6,888,964

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数 八千代工業労働組合 2,107人
合志技研工業労働組合 344人

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益の改善等により設備投資が増加するなど、景気は、引き続き回復基調となりました。一方、海外においては、米国の景気は堅調に推移し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに進化させ、品質面では桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は3,530億8千3百万円（前年度比24.9%増）となりました。

利益につきましては、国内における増収に伴う利益の増加や原価改善効果、並びに海外における増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は98億6千1百万円（前年度比37.1%増）となりました。当期純利益は53億8千7百万円（前年度比46.2%増）となりました。

分野別の売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、燃料タンクなど部品全般の受注増により、売上高は1,060億1千万円（前年度比6.6%増）となりました。北米においては、エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）の連結子会社化に伴う売上高の増加や連結子会社であるユーエス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注増などにより、売上高は491億6千5百万円（前年度比54.0%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注増などにより、売上高は284億2千2百万円（前年度比40.7%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,835億9千7百万円（前年度比21.1%増）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、平成18年2月より生産を開始した新型軽自動車「ゼスト」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,690億2千4百万円（前年度比29.3%増）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は4億6千万円（前年度比1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得101億6千4百万円（前年度比68.9%増）、法人税等の支払26億9百万円（前年度比10.6%減）などによる資金需要及び長期借入金の純減額53億2千万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益93億7千5百万円（前年度比38.6%増）、減価償却費81億1百万円（前年度比2.1%減）などにより、当連結会計年度末の資金残高は69億5千9百万円（前年度比41.4%増）となり、前連結会計年度に比べ20億3千5百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少、たな卸資産の減少などにより、前年度に比べ70億2千万円増加し、175億3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少及び持分法適用関連会社の設立に伴う出資による支出の減少はありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ3億5千万円増加し、105億3千7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増はありましたが、長期借入金の純減などにより、前年度に比べ49億7千万円増加し、52億5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	183,774,751	21.2
自動車組立	169,024,726	29.3
その他	467,245	0.6
計	353,266,723	24.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	187,692,894	22.7	17,170,067	31.3
自動車組立	170,136,226	28.6	12,728,300	9.6
その他	452,656	△8.2	36,540	△17.8
計	358,281,777	25.4	29,934,908	21.0

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	183,597,806	21.1
自動車組立	169,024,726	29.3
その他	460,585	△1.5
計	353,083,118	24.9

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	219,385,076	77.6	264,829,158	75.0

3【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の改善による設備投資や個人消費が増加基調を維持し、米国では景気の減速懸念があるものの、中国をはじめとするアジア諸国においては、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油価格及び為替の動向、金利の上昇など、不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進化させ、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに、製品ラインアップの充実、製造技術の向上及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動についても取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の97%超は本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社は、平成18年12月27日付けで本田技研工業株式会社の子会社になっております。

(2) 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティー収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が21.2%と比較的高い状況にあるため、今後調達利率の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、英国及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当連結会計年度の研究開発費は16億2千2百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 新構造の軽量薄型サンルーフの量産化
- (2) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム担体の開発
- (3) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (4) 燃料タンクの周辺要素技術の研究と開発
- (5) サンルーフの周辺要素技術の研究と開発
- (6) 新型サンルーフの研究と開発
- (7) サンルーフの環境対応技術の研究と開発
- (8) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用触媒の研究と開発
- (9) アルミ材の半熔融状態でのプレス形成技術の研究と開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

資産合計は、1,259億4千万円と、前年度に比べ55億8千6百万円の増加となりました。

増加した要因は、流動資産で、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、26億7千6百万円増加し、また、固定資産で、有形固定資産の増加などにより、29億9百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、799億4千3百万円と、前年度に比べ15億8千7百万円の減少となりました。

減少した要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、43億4千3百万円増加しましたが、固定負債で、長期借入金の減少などにより、59億3千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、459億9千6百万円と、前年度に比べ103億3千万円の増加となりました。

増加した要因は、純資産の部の表示変更に伴う少数株主持分の増加や利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益の改善等により設備投資が増加するなど、景気は、引き続き回復基調となりました。一方、海外においては、米国の景気は堅調に推移し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに進化させ、品質面では桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は3,530億8千3百万円（前年度比24.9%増）となりました。

利益につきましては、国内における増収に伴う利益の増加や原価改善効果、並びに海外における増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は98億6千1百万円（前年度比37.1%増）となりました。当期純利益は53億8千7百万円（前年度比46.2%増）となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部分野)

自動車部分野では、国内においては、燃料タンクなど部品全般の受注増により、売上高は1,060億1千万円

(前年度比6.6%増)となりました。北米においては、エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の連結子会社化に伴う売上高の増加や連結子会社であるユーエス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注増などにより、売上高は491億6千5百万円(前年度比54.0%増)となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)における受注増などにより、売上高は284億2千2百万円(前年度比40.7%増)となりました。

この結果、自動車部分野の売上高合計は1,835億9千7百万円(前年度比21.1%増)となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、平成18年2月より生産を開始した新型軽自動車「ゼスト」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,690億2千4百万円(前年度比29.3%増)となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は4億6千万円(前年度比1.5%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額101億8千1百万円の投資を実施しており、その分野別内容は次のとおりであります。

(自動車部品)

当連結会計年度の自動車部品分野における設備投資につきましては、主として能力拡充、新規受注対応及び設備更新等を目的として89億9千1百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(自動車組立)

当連結会計年度の自動車組立分野における設備投資につきましては、主として設備更新、安全・環境対応及び能力拡充等を目的として11億7千6百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(その他)

当連結会計年度のその他の分野における設備投資につきましては、1千3百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	491 (226)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	87,284 <2,814> [8,135]	1,283,623	1,502,343	2,593,028	1,048,227	6,427,223
四日市製作所 (三重県四日市市)	1,232 (208)	自動車組立	生産関連設備	149,865 <24,585> [48,692]	4,338,806	6,515,007	2,663,325	272,023	13,789,163
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	166 (155)	自動車部品	生産関連設備	31,910 [12,765]	804,371	1,129,723	45,972	651,102	2,631,169
亀山事業所 (三重県亀山市)	129 (93)	自動車部品	生産関連設備	64,091	784,906	672,584	1,448,504	122,415	3,028,411
浜松事業所 (静岡県浜松市)	12 (12)	自動車部品	生産関連設備	7,833	37,216	26,776	48,832	1,152	113,978
本社 (埼玉県狭山市)	161 (15)	管理部門	事務管理施設	—	234,315	9,601	—	65,272	309,189
栃木研究所 (栃木県さくら市)	84 (4)	自動車部品	研究開発設備	12,861 [34]	184,033	71,957	272,780	17,200	545,971

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 金額には、消費税等を含めておりません。

8 上記のほか、リース契約による連結会社以外からの主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏原工場他	自動車部品	生産関連設備	金型	928型	2年	417,988	291,940

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	384 (54)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	52,673	715,663	856,850	912,560	520,987	3,006,062
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	126 (44)	自動車部品 その他	生産関連設備	48,345 [630]	228,586	209,865	160,220	25,341	624,013
株式会社泗水テック (熊本県菊池市)	40 (30)	自動車部品	生産関連設備	7,537	146,536	37,151	22,502	7,805	213,996
株式会社合志テック (熊本県合志市)	49 (42)	自動車部品 その他	生産関連設備	19,378	186,625	28,249	171,802	8,220	394,898

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
4 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。
5 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	344 (96)	自動車部品	生産関連設備	121,410	2,572,966	2,397,429	293,419	109,996	5,373,811
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 エルマイラ)	25 (-)	自動車部品	生産関連設備	21,000	215,774	209,400	35,990	3,377	464,543
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	138 (28)	自動車部品	生産関連設備	164,887	786,279	1,611,905	44,256	62,463	2,504,904
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	106 (15)	自動車部品	生産関連設備	145,295	777,322	302,305	16,286	14,043	1,109,957
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	266 (16)	自動車部品	生産関連設備	47,350	504,922	490,646	69,046	938,489	2,003,105
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンプリ県 シーマハポート)	290 (-)	自動車部品 その他	生産関連設備	50,172 [3,905]	799,855	1,290,417	177,815	340,772	2,608,860
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	1,122 (480)	自動車部品	生産関連設備	83,654	651,485	1,282,416	415,597	40,730	2,390,230
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	1,030 (21)	自動車部品	生産関連設備	- [26,014]	583,628	662,796	-	12,725	1,259,150
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	155 (-)	自動車部品	生産関連設備	- [50,046]	316,418	1,152,469	-	57,266	1,526,155
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	45 (-)	自動車部品	生産関連設備	- [15,000]	177,633	629,995	-	48,275	855,904

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
4 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	3,849,437	669,326	自己資金 及び 借入金	平成19年 1月	平成20年 3月	能力拡充、 新規受注対応、 環境改善等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	4,011,432	59,950		平成18年 12月	平成20年 3月	能力拡充、 新規受注対応、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	746,321	218,937		平成19年 3月	平成20年 3月	新規受注対応、 環境改善、 省力・合理化等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	1,750,388	88,415		平成19年 3月	平成20年 3月	能力拡充、 設備更新、 省力・合理化等
浜松事業所 (静岡県浜松市)	自動車部品	生産関連設備	13,179	—		平成19年 7月	平成19年 12月	環境改善等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	52,500	—		平成19年 6月	平成19年 12月	設備更新、 試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備 研究開発設備	1,130,213	218,916	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成20年 3月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	自動車部品	生産関連設備	176,438	376	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成20年 3月	新規受注対応、 省力・合理化、 設備更新等
株式会社合志テック (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備	250,000	3,000	借入金	平成19年 3月	平成19年 12月	新規受注対応、 能力拡充等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	1,394,085	137,107	自己資金 及び 借入金	平成18年 12月	平成19年 12月	新規受注対応、 設備更新、 環境改善等
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	自動車部品	研究開発設備	1,110,079	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 4月	平成19年 12月	北米研究所開発 センター等
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	自動車部品	生産関連設備	645,319	141,349	自己資金	平成18年 12月	平成19年 12月	省力・合理化、 新規受注対応、 設備更新等
ヤチヨ マニファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	自動車部品	生産関連設備	3,228,224	468,623	自己資金 及び 借入金	平成18年 6月	平成20年 1月	能力拡充、 新規受注対応、 設備更新等
エー ワイ マニファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	自動車部品	生産関連設備	1,157,847	375,644	自己資金	平成18年 12月	平成19年 12月	新規受注対応、 省力・合理化、 環境改善等
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	277,431	44,513	自己資金	平成18年 3月	平成20年 3月	新規受注対応、 能力拡充、 省力・合理化等
サイアム ゴウシ マニ ファクチュアリング カ ンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	自動車部品	生産関連設備	623,567	71,334	自己資金	平成18年 11月	平成19年 12月	省力・合理化、 新規受注対応等
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	501,241	33,864	自己資金	平成18年 10月	平成19年 12月	能力拡充、 設備更新、 新規受注対応等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	727,735	140,005	自己資金 及び 借入金	平成18年 9月	平成19年 11月	新規受注対応、 設備更新等

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	16	38	51	—	1,935	2,058	—
所有株式数(単元)	—	34,588	239	128,414	23,521	—	53,650	240,412	1,500
所有株式数の割合(%)	—	14.39	0.10	53.41	9.78	—	22.32	100	—

(注) 1 自己株式28,754株は「個人その他」の欄に287単元、「単元未満株式の状況」の欄に54株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,190	4.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	648	2.70
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	599	2.49
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
ミックス (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	276	1.15
計	—	17,876	74.35

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 本田技研工業株式会社は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に公開買付けを行い、当社の株式を大竹榮一他から3,809千株追加取得し、12,103千株を保有いたしました。これに伴い、主要株主の異動が生じ、前事業年度末で主要株主であった大竹榮一は、当事業年度末では主要株主に該当していません。
- 3 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成18年 12月31日	平成19年 1月15日	1,290	5.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,500	240,125	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,125	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,700	—	28,700	0.12
計	—	28,700	—	28,700	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	180,303
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	28,754	—	28,754	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、5円増配し、1株につき15円(中間配当金1株につき15円と合わせて年間配当金は、10円増配の30円)といたしました。

この結果、当期の連結配当性向は13.4%、連結純資産配当率は1.9%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月25日 取締役会決議	360,209	15
平成19年6月25日 定時株主総会決議	360,209	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	970	725	1,450	3,320	3,300
最低(円)	455	520	※ 700	1,320	2,300

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,750	2,800	2,740	2,980	3,120	2,960
最低(円)	2,480	2,410	2,480	2,650	2,710	2,600

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大竹 茂	昭和23年3月29日生	昭和41年10月 当社入社 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役(現任) 平成10年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成19年6月 取締役会長(現任)	(注)3	193
代表取締役 社長		白石 基厚	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 本田技研工業株式会社入社 平成6年6月 同 取締役 平成9年6月 同 常務取締役 平成9年6月 ホンダエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成12年6月 本田技研工業株式会社代表取締役専務取締役 平成17年4月 株式会社本田技術研究所代表取締役社長 平成18年4月 本田技研工業株式会社品質統括 平成19年6月 当社代表取締役(現任) 平成19年6月 取締役社長(現任)	(注)3	3
代表取締役 副社長		森口 清一	昭和24年11月29日生	昭和52年1月 本田技研工業株式会社入社 平成12年4月 同 事業管理本部経理部長 平成12年6月 同 取締役 平成16年6月 当社代表取締役(現任) 平成16年6月 取締役副社長(現任)	(注)3	6
代表取締役 副社長	品質・海外生産 統括	佐川 一男	昭和24年9月1日生	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同 生産本部埼玉製作所長 平成16年6月 同 取締役 平成17年6月 同 執行役員 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 取締役副社長(現任) 平成19年6月 品質・海外生産統括(現任)	(注)3	3
代表取締役 専務取締役	開発本部長 新機種・PFT グローバル推進 統括 リスクマネジ メントオフィサー	手塚 正人	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年6月 ホンダ アール アンド ディ ノース アメリカズ・インコーポレーテッド 副社長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 常務取締役 平成14年6月 開発担当 平成15年5月 部品事業本部長 平成15年6月 代表取締役(現任) 平成15年6月 専務取締役(現任) 平成16年2月 開発本部長(現任) 平成16年6月 新機種統括(現任) 平成16年6月 リスクマネジメントオフィサー (現任) 平成17年6月 八千代工業(中山)有限公司董事長 (現任) 平成17年7月 八千代工業(武漢)有限公司董事長 (現任) 平成19年6月 PFTグローバル推進統括(現任)	(注)3	6
代表取締役 専務取締役	生産本部長	青山 利夫	昭和22年12月7日生	昭和41年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年4月 同 生産本部鈴鹿製作所事業管理部 長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 完成車事業本部担当 平成13年10月 完成車事業本部完成車生産本部長 平成14年4月 完成車事業本部長 平成14年6月 常務取締役 平成16年2月 生産本部長(現任) 平成16年6月 代表取締役(現任) 平成16年6月 専務取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部 生産担当	吉田 一郎	昭和26年7月23日生	昭和52年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成9年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年2月 平成17年11月 平成19年1月	当社入社 海外事業部長 取締役 ユーワイマニュファクチュアリン グリミテッド取締役社長 当社部品事業本部技術本部長 常務取締役(現任) ヤチヨインダストリー(ユーカー) リミテッド取締役社長 ユーワイティーリミテッド取締 役社長 ヒラタヤチヨリーシングリミテ ッド取締役社長 当社生産本部生産担当(現任)	(注)3	8
常務取締役	開発本部 営業部長	久保田 博	昭和23年10月25日生	昭和57年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 管理本部製品企画室長 取締役 営業本部長 部品事業本部営業本部長 開発本部営業部長 常務取締役(現任) 営業担当 開発本部営業部長(現任)	(注)3	11
常務取締役	生産本部 部品事業部長 海外生産・PFT グローバル推 進担当	山田 敏雄	昭和26年5月8日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダイタリアインダストリアー レ・エス・ビー・ユー工場長 当社入社 取締役 生産副本部長 海外担当 ユーエスヤチヨインコーポレー テッド取締役社長 ヤチヨオブアメリカインコーポ レーテッド取締役社長 当社常務取締役(現任) 生産本部部品事業部長(現任) 海外生産・PFTグローバル推進担 当(現任)	(注)3	3
常務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー	松本 寛	昭和25年3月20日生	昭和47年9月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月	本田技研工業株式会社入社 アメリカンホンダモーターカン パニー・インコーポレーテッド副社 長 当社入社 常務取締役(現任) 管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー(現任)	(注)3	3
常務取締役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年1月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 ユーワイマニュファクチュアリン グリミテッド取締役副社長 当社取締役 ユーワイマニュファクチュアリン グリミテッド取締役社長(現任) ヤチヨオブアメリカインコーポ レーテッド取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買・新機種 担当	大竹 守	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年11月 平成18年4月	当社入社 ユー エス ヤチヨ インコーポレー テッド取締役社長 当社取締役(現任) ヤチヨ オブ オンタリオ マニユフ ァクチュアリング インコーポレー テッド取締役社長 ワイ エム テクノロジー インコー ポレーテッド取締役社長 当社生産本部担当 購買・新機種担当(現任)	(注) 3	202
取締役	開発本部 開発部長	小松 泰典	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 平成8年8月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年4月	本田技研工業株式会社入社 ホンダ アール アンド ディ ノース アメリカズ・インコーポレーテッド 取締役 当社入社 開発本部長 取締役(現任) 部品事業本部開発本部長 開発副本部長 開発担当 開発本部開発部長(現任)	(注) 3	6
取締役		横井 晴彦	昭和23年3月29日生	昭和60年9月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 部品本部鈴鹿工場長 取締役(現任) 部品事業本部生産本部長 生産副本部長 部品事業部担当 部品事業部事業部長 八千代工業(中山)有限公司董事総経 理(現任)	(注) 3	9
取締役	品質保証部長 品質・新機種担 当	西海 幸男	昭和24年10月5日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年1月 平成13年9月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	本田技研工業株式会社入社 同 日本本部国内生産本部埼玉製作 所品質管理室技術主幹 当社入社 部品事業本部生産本部品質保証責任 者(柏原工場担当) 取締役(現任) 品質監理、新機種担当(現任) 品質統括 品質保証部長(現任) 品質担当(現任)	(注) 3	7
取締役		桜井 貞雄	昭和24年11月8日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部海外生産支援センター 生産技術主幹 当社監査役 取締役(現任) 技術担当 海外生産担当 開発本部技術部長 ユー エス ヤチヨ インコーポレー テッド取締役社長(現任)	(注) 3	3
取締役	開発本部 技術部長	森菌 明	昭和25年1月14日生	昭和51年4月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダエンジニアリング株式会社事 業企画推進室企画推進ブロック生産 技術主幹 当社入社 取締役(現任) 開発本部技術部長(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		板井 一良	昭和28年5月16日生	昭和48年1月 平成9年2月 平成14年10月 平成16年2月 平成17年2月 平成19年6月	当社入社 部品事業本部製造部柏原工場長 完成車事業本部第二工場長 生産本部部品事業部鈴鹿工場長 サイアム ヤチヨ カンパニー リミ テッド取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3	
取締役		新谷 満	昭和21年7月28日生	昭和44年5月 平成11年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年6月	本田技研工業株式会社入社 同 監査室主幹 合志技研工業株式会社入社 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—	
常勤監査役		戸村 正二	昭和23年6月27日生	昭和52年12月 平成10年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社本田技術研究所入社 本田技研工業株式会社購買本部調達 品質センター室長 同 監査室長 同 業務監査室長 同 業務監査室技術主幹 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1	
常勤監査役		小俣 清	昭和25年10月5日生	昭和53年2月 平成2年11月 平成8年3月 平成12年10月 平成14年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 柏原製作所部品工場長 部品事業本部鈴鹿工場長 管理本部事業企画室長兼総務部長 ユーワイティリー リミテッド ゼネ ラルマネージャー 当社生産本部部品事業部新機種推進 室長 業務監査室主幹 常勤監査役(現任)	(注)5	4	
監査役		高篠 昭夫	昭和28年3月1日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダエンジニアリング株式会社第 一研究室長 同 パワートレイン設備担当所付兼 第一技術室長 同 取締役兼パワートレイン設備担 当所付 同 取締役兼二輪・汎用担当所付 本田技研工業株式会社業務監査室生 産技術主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—	
計								496

- (注) 1 取締役 大竹守は、代表取締役会長 大竹茂の実弟であります。
- 2 監査役 戸村正二及び高篠昭夫の2名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

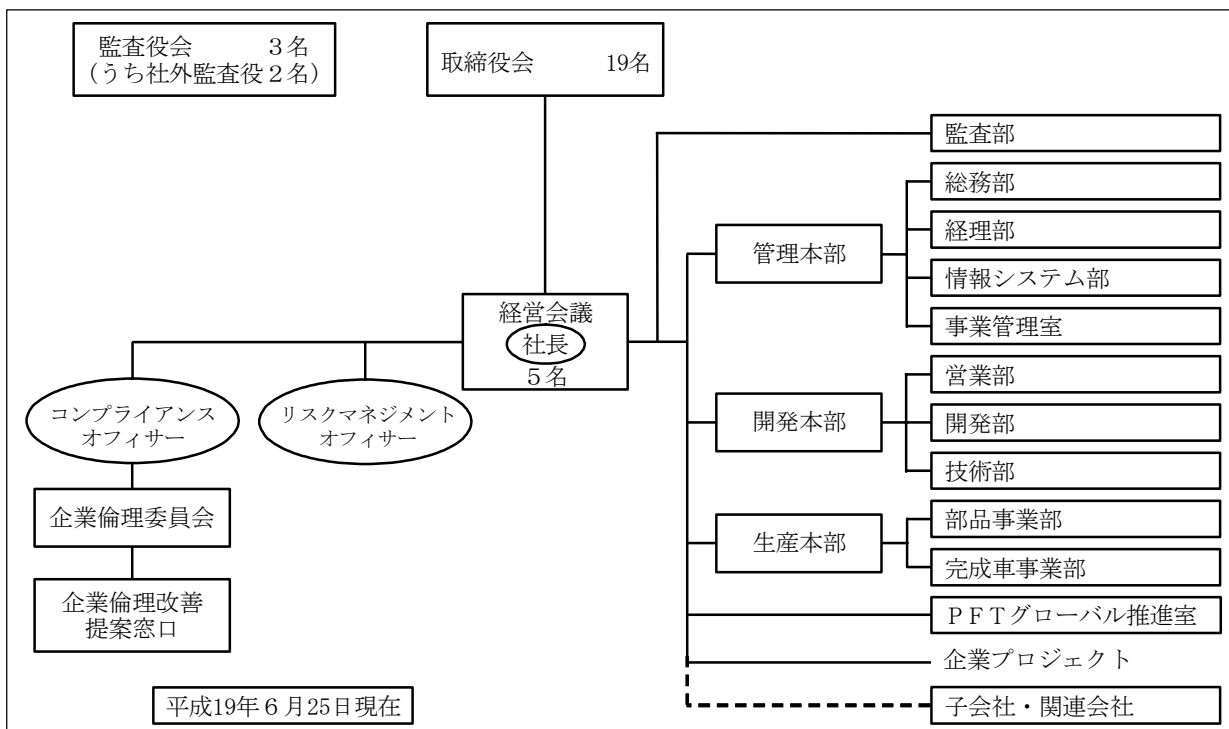
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役19名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、業務監査部門である業務監査室が監査役を補助しております。

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は、取締役に対して合計3億8千7百万円、監査役に対して合計4千2百万円の総額4億2千9百万円であります。

なお、上記に含まれる役員賞与の額は、取締役に対して合計4千5百万円、監査役に対して合計4百万円の総額4千9百万円であります。

会計監査の適正性を確保するため、監査役会が会計監査の報告及び説明を受けるほか、取締役会及び監査役会が、会計監査人の選任、報酬等に関して監督をしております。

当社は、当期において、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する千頭力、矢定俊博、日置重樹の3名であります。

なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補4名、その他7名で構成されております。

当期における当社の新日本監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は2千9百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬の額は0百万円であります。

(ロ) 業務執行体制

当社は、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。また、世界各地のお客様の要請に応えるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置き、各拠点において迅速な事業運営を行うために、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要な事項について審議しております。

(ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- a 当社の行動指針として「YACHIO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に則した部門行動規範を策定する。
- b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。また、世界各拠点のお客様の要請に応えるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置き、各拠点において迅速な事業運営を行うために、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要な事項について審議する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIO行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

- a 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役にて報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。
 - b 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。
 - c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。
- a 会社に重大な影響を及ぼす事項
 - b 内部統制システムの整備状況
 - c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
 - d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。
- a 業務監査室との連携
 - b 代表取締役との意見交換
 - c 経営会議その他の重要な会議への出席
 - d 会計監査法人との意見交換
- ② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係
当社の社外監査役及びその近親者と当社の間には、利害関係はありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況
当期において、取締役会を11回、経営会議を31回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
- 監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施いたしました。
- 企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第53期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第54期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,974,639		6,969,270	
2 受取手形及び売掛金	※4	38,326,217		39,354,902	
3 たな卸資産		7,761,422		6,959,571	
4 繰延税金資産		1,136,201		1,188,987	
5 短期貸付金		2,693,467		3,040,828	
6 未収入金		473,989		730,718	
7 その他		726,519		524,577	
流動資産合計		56,092,457	46.6	58,768,856	46.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	35,227,585		37,456,877	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	71,096,175		74,886,951	
(3) 工具・器具及び備品	※2	34,544,887		35,575,991	
(4) 土地	※2	9,145,622		9,391,944	
(5) 建設仮勘定		2,053,105		2,602,005	
減価償却累計額		△100,530,019		△106,103,423	
有形固定資産合計		51,537,356	42.8	53,810,347	42.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		361,788		350,956	
(2) 施設利用権		22,500		21,488	
(3) 連結調整勘定		2,295,702		—	
(4) のれん		—		2,008,739	
無形固定資産合計		2,679,992	2.2	2,381,184	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	8,078,702		2,146,586	
(2) 親会社株式		—		6,637,239	
(3) 長期貸付金		952,947		954,004	
(4) 繰延税金資産		699,960		898,562	
(5) その他		396,271		419,466	
(6) 貸倒引当金		△83,465		△75,665	
投資その他の資産合計		10,044,416	8.4	10,980,194	8.7
固定資産合計		64,261,765	53.4	67,171,725	53.3
資産合計		120,354,223	100.0	125,940,581	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		34,549,294		34,834,378	
2 短期借入金	※2	7,266,094		8,522,818	
3 1年内返済予定長期借入金	※2	6,967,701		7,391,947	
4 未払金		5,610,537		6,273,276	
5 未払法人税等		996,456		1,433,622	
6 繰延税金負債		371,333		152,414	
7 賞与引当金		2,325,209		2,514,566	
8 役員賞与引当金		37,454		59,153	
9 未払消費税等		189,125		313,469	
10 設備支払手形		258,068		142,805	
11 その他		1,433,949		2,710,514	
流動負債合計		60,005,225	49.9	64,348,967	51.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	15,909,283		10,174,848	
2 繰延税金負債		1,050,339		1,455,132	
3 退職給付引当金		3,396,972		3,410,378	
4 役員退職慰労引当金		386,180		458,039	
5 連結調整勘定		106,922		—	
6 負ののれん		—		35,640	
7 その他		676,763		60,913	
固定負債合計		21,526,462	17.9	15,594,953	12.4
負債合計		81,531,687	67.8	79,943,920	63.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,156,498	2.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,685,600	3.0	—	—
II 資本剰余金		3,504,079	2.9	—	—
III 利益剰余金		24,869,125	20.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,447,633	2.9	—	—
V 為替換算調整勘定		183,844	0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△24,246	△0.0	—	—
資本合計		35,666,037	29.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		120,354,223	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,685,600	
2 資本剰余金		—		3,504,079	
3 利益剰余金		—		29,656,256	
4 自己株式		—		△24,426	
株主資本合計		—	—	36,821,509	29.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		3,951,658	
2 為替換算調整勘定		—		1,222,415	
評価・換算差額等合計		—	—	5,174,073	4.1
III 少数株主持分		—	—	4,001,078	3.2
純資産合計		—	—	45,996,661	36.5
負債純資産合計		—	—	125,940,581	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			282,777,019	100.0	353,083,118	100.0	
II 売上原価			267,224,815	94.5	331,949,638	94.0	
売上総利益			15,552,203	5.5	21,133,480	6.0	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		2,226,818			2,255,177		
2 一般管理費	※5	6,778,500	9,005,319	3.2	8,408,691	10,663,869	3.0
営業利益			6,546,884	2.3		10,469,610	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		96,525			113,477		
2 受取配当金		105,022			169,970		
3 連結調整勘定償却額		71,281			—		
4 負ののれん償却額		—			71,281		
5 持分法による投資利益		783,135			—		
6 固定資産賃貸料		68,051			66,954		
7 その他		145,928	1,269,946	0.4	95,289	516,973	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		578,010			756,841		
2 持分法による投資損失		—			302,198		
3 貸与資産減価償却費		5,335			10,215		
4 その他		42,887	626,233	0.2	56,253	1,125,509	0.3
経常利益			7,190,596	2.5		9,861,075	2.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	7,678	7,678	0.0	27,188	27,188	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	79,169			15,228		
2 固定資産除却損	※4	352,824			497,325		
3 貸倒引当金繰入額		300	432,293	0.1	—	512,554	0.1
税金等調整前 当期純利益			6,765,981	2.4		9,375,709	2.7
法人税、住民税及び 事業税		2,473,382			3,304,109		
法人税等調整額		△181,510	2,291,872	0.8	△396,034	2,908,075	0.9
少数株主利益			(減算)788,574	0.3		(減算)1,080,154	0.3
当期純利益			3,685,534	1.3		5,387,479	1.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,504,079
II 資本剰余金期末残高			3,504,079
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			21,591,852
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,685,534	3,685,534
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		408,261	408,261
IV 利益剰余金期末残高			24,869,125

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	24,869,125	△24,246	32,034,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△240,140		△240,140
剰余金の配当			△360,209		△360,209
当期純利益			5,387,479		5,387,479
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,787,130	△180	4,786,950
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△24,426	36,821,509

	評価・換算差額等(千円)			少数株主持分 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,447,633	183,844	3,631,478	3,156,498	38,822,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△240,140
剰余金の配当					△360,209
当期純利益					5,387,479
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	2,387,174
連結会計年度中の変動額合計	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	7,174,125
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,765,981	9,375,709
減価償却費		8,276,909	8,101,622
連結調整勘定償却額		△71,281	—
負ののれん償却額		—	△71,281
のれん償却額		—	286,962
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		125,589	189,356
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		6,853	21,699
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		63,472	71,858
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△32,819	13,283
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△14,810	△7,800
受取利息及び受取配当金		△201,548	△283,447
支払利息		578,010	756,841
持分法による投資利益(△)又は損失		△388,735	302,198
有形固定資産売却益		△7,678	△27,188
有形固定資産売却損		79,169	15,228
有形固定資産除却損		352,824	497,325
売上債権の増加額(△)又は減少額		△985,910	248,389
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△1,234,714	871,648
仕入債務の増加額又は減少額(△)		513,106	△1,151,367
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△140,988	108,755
その他		73,391	1,323,450
小計		13,756,821	20,643,245
利息及び配当金の受取額		187,870	298,412
利息の支払額		△542,466	△828,791
法人税等の支払額		△2,919,068	△2,609,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,483,156	17,503,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△45,485	—
定期預金の戻入による収入		141,513	41,796
有形固定資産の取得による支出		△6,016,498	△10,164,406
有形固定資産の売却による収入		52,674	53,756
無形固定資産の取得による支出		△41,136	△2,014
投資有価証券の取得による支出		△18,655	△24,151
投資有価証券の売却による収入		—	464
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出		△3,498,235	—
持分法適用関連会社の設立に伴う出資による支出		△718,270	—
貸付けによる支出		△2,083,222	△3,116,850
貸付金の回収による収入		2,040,452	2,674,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,186,865	△10,537,105

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額又は純減額(△)		4,063,481	1,147,233
長期借入れによる収入		7,458,800	2,017,677
長期借入金の返済による支出		△10,924,775	△7,337,964
ファイナンス・リース債務の増加額		20,367	10,649
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△59,595	△79,772
配当金の支払額		△408,261	△600,349
少数株主への配当金の支払額		△380,891	△363,243
その他		△5,070	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△235,945	△5,205,949
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		472,780	275,837
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		533,126	2,035,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,390,586	4,923,712
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,923,712	6,959,705

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 16社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニュ ファクチュアリング インコーポレ テッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコー ポレテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコーポレ テッド</p> <p>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー</p> <p>エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミ テッド</p> <p>サイアム ゴウシ マニュファクチュ アリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパーツ カ ンパニー リミテッド</p> <p>八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>八千代工業(武漢)有限公司については 平成17年7月に設立され、当連結会計年 度より連結の範囲に含めております。 また、持分法適用の関連会社でありま したエー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッドについては、平成17年 10月に持分を追加取得したことにより子 会社となったため、当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。 ただし、支配獲得日を当該会社の事業 年度末とみなしているため、連結損益計 算書及び連結キャッシュ・フロー計算書 については、持分法を適用してしま す。 なお、子会社は全て連結してしま す。</p>	<p>連結子会社 16社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニュ ファクチュアリング インコーポレ テッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコー ポレテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコーポレ テッド</p> <p>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー</p> <p>エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミ テッド</p> <p>サイアム ゴウシ マニュファクチュ アリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパーツ カ ンパニー リミテッド</p> <p>八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>なお、子会社は全て連結してしま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユーワイティールミテッド ヒラタヤチヨリーシングリミテッド ヒラタヤチヨリーシングリミテッドは平成17年11月に設立され、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユーワイティールミテッド ヒラタヤチヨリーシングリミテッド</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (ロ) ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生した期の損益として処理しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生した期の損益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期的投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,995,582千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(親会社株式) 本田技研工業株式会社は、平成18年12月に公開買付けを行い当社株式を追加取得したことにより当社の親会社となっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました当社が所有する同社の株式(前連結会計年度5,864,826千円)は、当連結会計年度より「親会社株式」として区分掲記しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 908,583千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>814,183</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>272,057</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,704</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,792,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>652,980</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>231,906</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>659,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>412,954</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>411,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,034,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td>1,333,800</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,333,800</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	814,183	機械装置及び運搬具	272,057	工具・器具及び備品	5,704	土地	701,003	計	1,792,949	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	652,980	機械装置及び運搬具	231,906	工具・器具及び備品	1,343	土地	659,216	計	1,545,447	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	412,954	長期借入金	473,870	計	1,036,824	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	411,004	長期借入金	473,870	計	1,034,874	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,333,800	銀行借入金	計	1,333,800	—	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 749,620千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>587,091</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180,631</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>703,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,472,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産 であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>312,938</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>225,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>538,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務で あります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td>1,449,062</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,449,062</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連 結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 20,937千円</p>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	587,091	機械装置及び運搬具	180,631	工具・器具及び備品	1,104	土地	703,530	計	1,472,358	科目	金額(千円)	1年内返済予定 長期借入金	312,938	長期借入金	225,380	計	538,318	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,449,062	銀行借入金	計	1,449,062	—
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																		
建物及び構築物	814,183																																																																																		
機械装置及び運搬具	272,057																																																																																		
工具・器具及び備品	5,704																																																																																		
土地	701,003																																																																																		
計	1,792,949																																																																																		
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																		
建物及び構築物	652,980																																																																																		
機械装置及び運搬具	231,906																																																																																		
工具・器具及び備品	1,343																																																																																		
土地	659,216																																																																																		
計	1,545,447																																																																																		
科目	金額(千円)																																																																																		
短期借入金	150,000																																																																																		
1年内返済予定 長期借入金	412,954																																																																																		
長期借入金	473,870																																																																																		
計	1,036,824																																																																																		
科目	金額(千円)																																																																																		
短期借入金	150,000																																																																																		
1年内返済予定 長期借入金	411,004																																																																																		
長期借入金	473,870																																																																																		
計	1,034,874																																																																																		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																	
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,333,800	銀行借入金																																																																																	
計	1,333,800	—																																																																																	
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																		
建物及び構築物	587,091																																																																																		
機械装置及び運搬具	180,631																																																																																		
工具・器具及び備品	1,104																																																																																		
土地	703,530																																																																																		
計	1,472,358																																																																																		
科目	金額(千円)																																																																																		
1年内返済予定 長期借入金	312,938																																																																																		
長期借入金	225,380																																																																																		
計	538,318																																																																																		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																	
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,449,062	銀行借入金																																																																																	
計	1,449,062	—																																																																																	
※5 発行済株式総数 普通株式 24,042,700株	—————																																																																																		
※6 自己株式の保有数 普通株式 28,694株	—————																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,172,693千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,830,719千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,966千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,454千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,942千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,316,481千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	2,172,693千円	給料手当	1,830,719千円	退職給付費用	130,129千円	賞与引当金繰入額	151,966千円	役員賞与引当金繰入額	37,454千円	役員退職慰労引当金繰入額	99,942千円	研究開発費	1,316,481千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,125,456千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,166,390千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,619千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,153千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,933千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,622,354千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	2,125,456千円	給料手当	2,166,390千円	退職給付費用	129,619千円	賞与引当金繰入額	157,292千円	役員賞与引当金繰入額	59,153千円	役員退職慰労引当金繰入額	90,933千円	研究開発費	1,622,354千円
荷造運賃	2,172,693千円																												
給料手当	1,830,719千円																												
退職給付費用	130,129千円																												
賞与引当金繰入額	151,966千円																												
役員賞与引当金繰入額	37,454千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	99,942千円																												
研究開発費	1,316,481千円																												
荷造運賃	2,125,456千円																												
給料手当	2,166,390千円																												
退職給付費用	129,619千円																												
賞与引当金繰入額	157,292千円																												
役員賞与引当金繰入額	59,153千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	90,933千円																												
研究開発費	1,622,354千円																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,195千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,678千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	392千円	機械装置及び運搬具	7,195千円	工具・器具及び備品	90千円	計	7,678千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,110千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,188千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	27,110千円	工具・器具及び備品	77千円	計	27,188千円														
建物及び構築物	392千円																												
機械装置及び運搬具	7,195千円																												
工具・器具及び備品	90千円																												
計	7,678千円																												
機械装置及び運搬具	27,110千円																												
工具・器具及び備品	77千円																												
計	27,188千円																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,125千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,169千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,005千円	機械装置及び運搬具	64,125千円	工具・器具及び備品	38千円	計	79,169千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,676千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,228千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	493千円	機械装置及び運搬具	14,676千円	工具・器具及び備品	58千円	計	15,228千円												
建物及び構築物	15,005千円																												
機械装置及び運搬具	64,125千円																												
工具・器具及び備品	38千円																												
計	79,169千円																												
建物及び構築物	493千円																												
機械装置及び運搬具	14,676千円																												
工具・器具及び備品	58千円																												
計	15,228千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,666千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172,026千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,824千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63,666千円	機械装置及び運搬具	172,026千円	工具・器具及び備品	117,131千円	計	352,824千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">249,581千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,325千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	112,068千円	機械装置及び運搬具	249,581千円	工具・器具及び備品	135,675千円	計	497,325千円												
建物及び構築物	63,666千円																												
機械装置及び運搬具	172,026千円																												
工具・器具及び備品	117,131千円																												
計	352,824千円																												
建物及び構築物	112,068千円																												
機械装置及び運搬具	249,581千円																												
工具・器具及び備品	135,675千円																												
計	497,325千円																												
<p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,316,481千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,316,481千円	<p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,622,354千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,622,354千円																								
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,316,481千円																												
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,622,354千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,140	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	360,209	15	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,974,639千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,923,712千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,974,639千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,926千円	現金及び現金同等物	4,923,712千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,969,270千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,959,705千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,969,270千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,564千円	現金及び現金同等物	6,959,705千円		
現金及び預金勘定	4,974,639千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,926千円														
現金及び現金同等物	4,923,712千円														
現金及び預金勘定	6,969,270千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,564千円														
現金及び現金同等物	6,959,705千円														
<p>2 持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度において、持分の追加取得により新たにエーワイマニュファクチャリングリミテッド(米国)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,149,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,511,446千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,551,503千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△57,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,052,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△554,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498,235千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,149,854千円	固定資産	3,511,446千円	流動負債	△1,551,503千円	為替換算調整勘定	△57,497千円	持分の取得価額	4,052,300千円	現金及び現金同等物	△554,064千円	差引：取得による支出	3,498,235千円	—————
流動資産	2,149,854千円														
固定資産	3,511,446千円														
流動負債	△1,551,503千円														
為替換算調整勘定	△57,497千円														
持分の取得価額	4,052,300千円														
現金及び現金同等物	△554,064千円														
差引：取得による支出	3,498,235千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230,799</td> <td style="text-align: right;">84,773</td> <td style="text-align: right;">146,025</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,537,503</td> <td style="text-align: right;">819,215</td> <td style="text-align: right;">718,287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,768,302</td> <td style="text-align: right;">903,989</td> <td style="text-align: right;">864,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	230,799	84,773	146,025	工具・器具及び備品	1,537,503	819,215	718,287	計	1,768,302	903,989	864,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,409</td> <td style="text-align: right;">100,273</td> <td style="text-align: right;">128,135</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,267,692</td> <td style="text-align: right;">558,259</td> <td style="text-align: right;">709,433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,496,101</td> <td style="text-align: right;">658,532</td> <td style="text-align: right;">837,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	228,409	100,273	128,135	工具・器具及び備品	1,267,692	558,259	709,433	計	1,496,101	658,532	837,569
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	230,799	84,773	146,025																														
工具・器具及び備品	1,537,503	819,215	718,287																														
計	1,768,302	903,989	864,313																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	228,409	100,273	128,135																														
工具・器具及び備品	1,267,692	558,259	709,433																														
計	1,496,101	658,532	837,569																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">459,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	459,966千円	1年超	404,346千円	計	864,313千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">379,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">458,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,569千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	379,248千円	1年超	458,321千円	計	837,569千円																				
1年内	459,966千円																																
1年超	404,346千円																																
計	864,313千円																																
1年内	379,248千円																																
1年超	458,321千円																																
計	837,569千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">594,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">594,088千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	594,088千円	減価償却費相当額	594,088千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">583,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">583,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	583,043千円	減価償却費相当額	583,043千円																								
支払リース料	594,088千円																																
減価償却費相当額	594,088千円																																
支払リース料	583,043千円																																
減価償却費相当額	583,043千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,039,142	6,719,979	5,680,836
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,039,142	6,719,979	5,680,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,039,142	6,719,979	5,680,836

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	450,140

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,065,887	7,565,734	6,499,846
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,065,887	7,565,734	6,499,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,065,887	7,565,734	6,499,846

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	468,470

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ロ) ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、合志技研工業株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他一部の国内及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△24,393,080</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">17,946,490</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△6,446,590</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">927,609</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,356,350</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△234,342</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△3,396,972</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金 (トーチ)</td><td style="text-align: right;">△3,396,972</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△24,393,080	ロ 年金資産	17,946,490	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,446,590	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	927,609	ホ 未認識数理計算上の差異	2,356,350	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△234,342	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,396,972	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金 (トーチ)	△3,396,972	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△26,614,087</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">20,414,447</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△6,199,640</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">824,540</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,824,255</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">140,466</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△3,410,378</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金 (トーチ)</td><td style="text-align: right;">△3,410,378</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、厚生年金基金規約を変更したことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。</p>	イ 退職給付債務	△26,614,087	ロ 年金資産	20,414,447	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,199,640	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	824,540	ホ 未認識数理計算上の差異	1,824,255	ヘ 未認識過去勤務債務	140,466	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,410,378	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金 (トーチ)	△3,410,378
イ 退職給付債務	△24,393,080																																				
ロ 年金資産	17,946,490																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,446,590																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	927,609																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,356,350																																				
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△234,342																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,396,972																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金 (トーチ)	△3,396,972																																				
イ 退職給付債務	△26,614,087																																				
ロ 年金資産	20,414,447																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,199,640																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	824,540																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,824,255																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	140,466																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,410,378																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金 (トーチ)	△3,410,378																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td><td style="text-align: right;">1,266,446</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">448,855</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△457,668</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,069</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">429,938</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△24,503</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,766,138</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は34,329千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,266,446	ロ 利息費用	448,855	ハ 期待運用収益	△457,668	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,069	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	429,938	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△24,503	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,766,138	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td><td style="text-align: right;">1,309,979</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">487,286</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△626,218</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,068</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">258,472</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,533,106</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は63,037千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,309,979	ロ 利息費用	487,286	ハ 期待運用収益	△626,218	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	258,472	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,533,106								
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,266,446																																				
ロ 利息費用	448,855																																				
ハ 期待運用収益	△457,668																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,069																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	429,938																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△24,503																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,766,138																																				
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,309,979																																				
ロ 利息費用	487,286																																				
ハ 期待運用収益	△626,218																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	258,472																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,533,106																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 811,155</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 87,954</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 76,292</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 248,688</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 1,224,091</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 87,890</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 1,136,201</p> <p>(2) 繰延税金資産（固定の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 510,184</p> <p style="padding-left: 40px;">連結上消去された未実現利益 331,715</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の繰越欠損金 255,449</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 145,915</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 1,243,265</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 △255,449</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 987,816</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地評価差額 281,029</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 6,826</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 287,856</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 699,960</p> <p>(3) 繰延税金負債（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 118,836</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 33,313</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 152,149</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 506,169</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 17,312</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 523,482</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 371,333</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 874,784</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 95,628</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 79,811</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 268,204</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 1,318,428</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 129,441</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 1,188,987</p> <p>(2) 繰延税金資産（固定の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 594,005</p> <p style="padding-left: 40px;">連結上消去された未実現利益 390,666</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の繰越欠損金 252,512</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 194,920</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 1,432,105</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 △252,512</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 1,179,592</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地評価差額 281,029</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 281,029</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 898,562</p> <p>(3) 繰延税金負債（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 131,000</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 36,236</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 167,236</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 319,650</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 319,650</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 152,414</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
退職給付引当金加算額	退職給付引当金加算額
834,618	754,127
減価償却費償却限度超過額	減価償却費償却限度超過額
519,443	589,251
ソフトウェア加算額	ソフトウェア加算額
356,624	351,772
役員退職慰労引当金加算額	役員退職慰労引当金加算額
106,570	122,431
その他	その他
246,131	247,917
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>2,063,389</u>	<u>2,065,500</u>
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,298,422	2,634,438
在外連結子会社の減価償却費	在外連結子会社の減価償却費
512,891	528,095
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
273,646	269,930
その他	その他
28,767	88,168
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>3,113,728</u>	<u>3,520,632</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
<u>1,050,339</u>	<u>1,455,132</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3	△0.4
住民税均等割額	住民税均等割額
0.3	0.2
外国税額控除	外国税額控除
△4.3	△1.0
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△1.3	△1.0
在外連結子会社の税金減免	在外連結子会社の税金減免
△7.3	△6.4
連結子会社の繰越欠損金減少額	連結子会社の繰越欠損金増加額
△0.9	1.7
連結上消去された連結子会社の配当金	連結上消去された連結子会社の配当金
6.0	2.6
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
△1.4	△2.8
在外連結子会社の留保利益	在外連結子会社の留保利益
2.6	△1.5
その他	その他
△0.4	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>33.9</u>	<u>31.0</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,623,860	31,930,049	20,223,109	—	282,777,019	—	282,777,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,020,080	854	507,937	—	6,528,872	(6,528,872)	—
計	236,643,940	31,930,903	20,731,047	—	289,305,891	(6,528,872)	282,777,019
営業費用	232,474,015	31,097,438	19,122,926	1,937	282,696,318	(6,466,183)	276,230,134
営業利益 (又は営業損失)	4,169,925	833,464	1,608,120	△1,937	6,609,572	(62,688)	6,546,884
II 資産	76,848,881	23,608,083	12,155,478	1,209,206	113,821,650	6,532,572	120,354,223

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,171,098千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,465,127	49,165,325	28,452,665	—	353,083,118	—	353,083,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,991,465	15,300	673,876	—	8,680,642	(8,680,642)	—
計	283,456,593	49,180,625	29,126,541	—	361,763,760	(8,680,642)	353,083,118
営業費用	277,821,472	46,234,079	26,835,993	2,352	350,893,898	(8,280,391)	342,613,507
営業利益 (又は営業損失)	5,635,120	2,946,545	2,290,548	△2,352	10,869,862	(400,251)	10,469,610
II 資産	76,075,798	23,544,372	17,171,804	1,102,987	117,894,963	8,045,618	125,940,581

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,044,417千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	32,630,256	20,304,249	1,424,814	54,359,320
II 連結売上高(千円)	—	—	—	282,777,019
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	7.2	0.5	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	48,989,735	28,438,686	1,555,682	78,984,104
II 連結売上高(千円)	—	—	—	353,083,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	8.1	0.4	22.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067,161	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	被所有 直接 34.5	被転籍 10人 兼任 1人	当社の製 品の販売 先及び原 材料の購 入先並び に設備の 賃貸先	営業 取引	自動車の 組立及び 部品等の 販売	211,700,963	売掛金	28,627,459
									原材料の 購入	170,724,212	買掛金	20,561,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼任等	事業上 の関係					
主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	埼玉車体(株)	埼玉県 川越市	23,675	鉄鋼板板金 加工及びプ レス加工	被所有 直接 3.5	なし	当社試作 品等の購 入先	営業 取引	試作品等 の購入	8,917	買掛金	1,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼任等	事業上 の関係					
関連会社	ユー ワイ ティ ー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品 の製造及び 販売	所有 ※1 間接 35.0	兼任 3人	部品及び 製造設備 の販売先 並びに技 術援助先 資金援助 先	営業 取引 以外の 取引	資金の 貸付 ※2	2,667,600	短期 貸付金	2,667,600
	ヒラタ ヤチヨ リーシ ング リミテッド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物 のリース	所有 直接 50.0	兼任 1人	債務保証 先	営業 取引 以外の 取引	保証債務	1,333,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユークー）リミテッドであります。
- ② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成18年12月29日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	被転籍 12人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	257,274,624	売掛金	29,152,316
								営業取引	原材料の購入	204,854,247	買掛金	21,783,972
								営業取引以外の取引	受取配当金	124,095	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

- (注)
- 1 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。
 - 2 本田技研工業(株)は、平成18年12月に当社に対する議決権所有割合が増加したことにより、属性をその他の関係会社から親会社に変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ユー ワイ ティ ャー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	兼任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	3,014,050	短期貸付金	3,014,050
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	兼任 なし	債務保証先	営業取引以外の取引	保証債務	1,449,062	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成19年12月28日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,485円22銭	1株当たり純資産額	1,748円80銭
1株当たり当期純利益	153円47銭	1株当たり当期純利益	224円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	3,685,534	5,387,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,685,534	5,387,479
普通株式の期中平均株式数(株)	24,014,609	24,013,960

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	45,996,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,001,078
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(4,001,078)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	41,995,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	24,013,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,266,094	8,522,818	4.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,967,701	7,391,947	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,909,283	10,174,848	1.7	平成20年 ～平成23年
その他の有利子負債 リース債務(1年以内)	76,070	635,653	5.3	—
その他の有利子負債 リース債務(1年超)	630,508	9,878	3.7	平成20年 ～平成22年
計	30,849,658	26,735,147	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,495,368	2,977,980	1,701,500	—
その他の有利子負債	6,848	2,442	588	—
計	5,502,216	2,980,422	1,702,088	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,208,111		2,224,984	
2 受取手形	※6	91,062		65,819	
3 売掛金	※1	31,119,560		32,071,857	
4 製品		307,089		255,284	
5 原材料		1,172,103		1,082,339	
6 仕掛品		1,897,568		1,009,170	
7 貯蔵品		575,905		627,030	
8 前払費用		60,884		56,046	
9 繰延税金資産		1,155,487		1,173,978	
10 短期貸付金	※1	2,690,554		3,036,746	
11 未収入金	※1	666,508		701,693	
12 その他		11,201		25,602	
流動資産合計		40,956,037	44.9	42,330,555	45.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,913,508		19,095,794	
減価償却累計額		12,012,801	6,900,707	12,386,365	6,709,428
(2) 構築物		3,232,678		3,255,143	
減価償却累計額		2,290,678	942,000	2,297,298	957,845
(3) 機械及び装置		44,266,866		43,965,381	
減価償却累計額		33,098,175	11,168,691	34,096,356	9,869,024
(4) 車両運搬具		207,560		213,819	
減価償却累計額		152,642	54,917	154,850	58,969
(5) 工具・器具及び備品		19,428,413		19,269,539	
減価償却累計額		16,901,377	2,527,035	17,092,145	2,177,394
(6) 土地		7,065,841		7,072,444	
(7) 建設仮勘定		393,771		1,036,629	
有形固定資産合計		29,052,965	31.9	27,881,736	30.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		74,380		74,380	
(2) 施設利用権		14,807		14,471	
無形固定資産合計		89,188	0.1	88,852	0.1

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,305,293		1,396,965	
(2) 親会社株式		—		6,637,239	
(3) 関係会社株式		17,474,558		11,609,732	
(4) 出資金		950		950	
(5) 関係会社出資金		1,982,480		2,445,440	
(6) 従業員長期貸付金		78,145		70,621	
(7) 長期前払費用		43,299		40,969	
(8) 敷金・差入保証金		137,771		138,308	
(9) 事業保険積立金		69,234		71,428	
(10) その他		71,648		64,008	
(11) 貸倒引当金		△66,040		△58,240	
投資その他の資産合計		21,097,341	23.1	22,417,423	24.2
固定資産合計		50,239,494	55.1	50,388,013	54.3
資産合計		91,195,532	100.0	92,718,568	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		348,140		133,825	
2 買掛金	※1	25,915,847		27,259,128	
3 短期借入金		4,167,600		5,514,050	
4 1年内返済予定長期借入金		5,265,080		4,982,400	
5 未払金	※1	4,915,567		5,308,347	
6 未払費用		524,091		631,752	
7 未払法人税等		874,000		1,208,000	
8 前受金		—		16,931	
9 預り金		87,668		179,163	
10 前受収益		3,109		3,109	
11 賞与引当金		1,954,652		2,105,734	
12 役員賞与引当金		37,454		49,743	
13 未払消費税等		149,378		273,489	
14 設備支払手形		22,700		42,605	
流動負債合計		44,265,290	48.5	47,708,279	51.4
II 固定負債					
1 長期借入金		13,797,400		8,815,000	
2 繰延税金負債		810,710		1,256,105	
3 退職給付引当金		2,086,545		1,885,319	
4 役員退職慰労引当金		266,427		306,079	
5 その他		46,254		51,035	
固定負債合計		17,007,337	18.7	12,313,540	13.3
負債合計		61,272,627	67.2	60,021,820	64.7

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,685,600	4.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,504,066		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		13	13	—	—
資本剰余金合計		3,504,079	3.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		509,364		—	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		416,401		—	
(2) 別途積立金		15,800,000	16,216,401	—	—
3 当期末処分利益		2,584,071		—	
利益剰余金合計		19,309,837	21.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	3,447,633	3.8	—	—
V 自己株式	※3	△24,246	△0.0	—	—
資本合計		29,922,904	32.8	—	—
負債資本合計		91,195,532	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,685,600	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,504,066	
(2) その他資本剰余金		—		13	
資本剰余金合計		—		3,504,079	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		509,364	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		404,895	
別途積立金		—		17,600,000	
繰越利益剰余金		—		3,065,577	
利益剰余金合計		—		21,579,837	
4 自己株式		—		△24,426	
株主資本合計		—	—	28,745,090	31.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		3,951,658	
評価・換算差額等合計		—	—	3,951,658	4.3
純資産合計		—	—	32,696,748	35.3
負債純資産合計		—	—	92,718,568	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		224,000,699	100.0		270,631,827	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		235,597			307,089		
2 当期製品製造原価	※1	215,649,229			259,919,252		
合計		215,884,826			260,226,342		
3 製品期末たな卸高		307,089	215,577,737	96.2	255,284	259,971,057	96.1
売上総利益			8,422,962	3.8		10,660,769	3.9
III 販売費及び一般管理費	※2,6		4,562,024	2.1		5,340,281	1.9
営業利益			3,860,937	1.7		5,320,488	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,934			3,744		
2 受取配当金	※1	505,234			196,182		
3 固定資産賃貸料	※1	68,051			66,954		
4 その他		37,875	615,095	0.3	39,943	306,824	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		343,899			408,461		
2 貸与資産減価償却費		5,335			10,215		
3 その他		35,364	384,600	0.2	28,761	447,438	0.2
経常利益			4,091,432	1.8		5,179,873	1.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,200	1,200	0.0	45	45	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	871			6,220		
2 固定資産除却損	※5	270,367			378,454		
3 貸倒引当金繰入額		300	271,538	0.1	—	384,674	0.1
税引前当期純利益			3,821,094	1.7		4,795,244	1.8
法人税、住民税及び 事業税		1,502,748			1,834,006		
法人税等調整額		△140,766	1,361,982	0.6	90,888	1,924,895	0.7
当期純利益			2,459,112	1.1		2,870,349	1.1
前期繰越利益			365,099			—	
中間配当額			240,140			—	
当期末処分利益			2,584,071			—	

製造原価明細書

		第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	184,423,107	85.0	225,226,717	86.6
II 外注加工費		2,169,383	1.0	2,369,232	0.9
III 労務費		17,662,270	8.1	19,544,643	7.5
IV 経費		12,804,107	5.9	12,982,526	5.0
当期総製造費用		217,058,868	100.0	260,123,119	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,528,553		1,897,568	
合計		218,587,422		262,020,687	
期末仕掛品たな卸高		1,897,568		1,009,170	
他勘定振替高	※3	1,040,624		1,092,264	
当期製品製造原価		215,649,229		259,919,252	

(注)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。		1 同左	
※2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,863,918千円		※2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,254,432千円	
※3 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替高であります。		※3 同左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		第53期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			2,584,071
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額			5,931
合計			2,590,003
III 利益処分額			
1 配当金		240,140	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,800,000	2,040,140
IV 次期繰越利益			549,863

株主資本等変動計算書

第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本(千円)										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	416,401	15,800,000	2,584,071	19,309,837	△24,246	26,475,270
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△5,931		5,931	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△5,574		5,574	—		—
別途積立金の積立(注)							1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当(注)								△240,140	△240,140		△240,140
剰余金の配当								△360,209	△360,209		△360,209
当期純利益								2,870,349	2,870,349		2,870,349
自己株式の取得										△180	△180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△11,506	1,800,000	481,505	2,269,999	△180	2,269,819
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837	△24,426	28,745,090

	評価・換算差額等 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	3,447,633	29,922,904
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△240,140
剰余金の配当		△360,209
当期純利益		2,870,349
自己株式の取得		△180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	504,024	504,024
事業年度中の変動額合計	504,024	2,773,843
平成19年3月31日 残高	3,951,658	32,696,748

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ②ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,696,748千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(親会社株式) 本田技研工業株式会社は、平成18年12月に公開買付けを行い当社株式を追加取得したことにより当社の親会社となっております。 これに伴い、前期まで投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました当社が所有する同社の株式(前期5,864,826千円)は、当期より「親会社株式」として区分掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第53期 (平成18年3月31日)	第54期 (平成19年3月31日)																																																																					
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,189,515千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,667,600千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,937千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,600,443千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">120,830千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 70,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,042,700株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 28,694株</p> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">657,475</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">2,055,900</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">660,474 892,848</td> <td>リース債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー</td> <td style="text-align: center;">677,859</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: center;">1,333,800</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有限公司</td> <td style="text-align: center;">292,600</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,570,956</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,447,633千円であります。</p>	売掛金	29,189,515千円	短期貸付金	2,667,600千円	未収入金	196,937千円	買掛金	20,600,443千円	未払金	120,830千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	657,475	銀行借入金	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	2,055,900	銀行借入金	ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	660,474 892,848	リース債務 銀行借入金	ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー	677,859	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,333,800	銀行借入金	八千代工業(中山)有限公司	292,600	銀行借入金	計	6,570,956	—	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,003,036千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,014,050千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">130,492千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,827,998千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">611,160</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">2,038,528</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">601,261 450,040</td> <td>リース債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー</td> <td style="text-align: center;">461,731</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: center;">1,449,062</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有限公司</td> <td style="text-align: center;">595,530</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(武漢)有限公司</td> <td style="text-align: center;">167,970</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,375,285</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,206千円</p>	売掛金	31,003,036千円	短期貸付金	3,014,050千円	未収入金	130,492千円	買掛金	21,827,998千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	611,160	銀行借入金	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	2,038,528	銀行借入金	ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	601,261 450,040	リース債務 銀行借入金	ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー	461,731	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,449,062	銀行借入金	八千代工業(中山)有限公司	595,530	銀行借入金	八千代工業(武漢)有限公司	167,970	銀行借入金	計	6,375,285	—
売掛金	29,189,515千円																																																																					
短期貸付金	2,667,600千円																																																																					
未収入金	196,937千円																																																																					
買掛金	20,600,443千円																																																																					
未払金	120,830千円																																																																					
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																				
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	657,475	銀行借入金																																																																				
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	2,055,900	銀行借入金																																																																				
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	660,474 892,848	リース債務 銀行借入金																																																																				
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー	677,859	銀行借入金																																																																				
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,333,800	銀行借入金																																																																				
八千代工業(中山)有限公司	292,600	銀行借入金																																																																				
計	6,570,956	—																																																																				
売掛金	31,003,036千円																																																																					
短期貸付金	3,014,050千円																																																																					
未収入金	130,492千円																																																																					
買掛金	21,827,998千円																																																																					
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																				
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	611,160	銀行借入金																																																																				
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	2,038,528	銀行借入金																																																																				
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	601,261 450,040	リース債務 銀行借入金																																																																				
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー	461,731	銀行借入金																																																																				
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,449,062	銀行借入金																																																																				
八千代工業(中山)有限公司	595,530	銀行借入金																																																																				
八千代工業(武漢)有限公司	167,970	銀行借入金																																																																				
計	6,375,285	—																																																																				

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 216,005,939千円 原材料仕入高 171,143,592千円 受取配当金 461,996千円 固定資産賃貸料 32,409千円	※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 263,093,004千円 原材料仕入高 205,354,110千円 受取配当金 150,307千円 固定資産賃貸料 31,312千円
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 928,983千円 役員報酬 285,433千円 給料手当 630,051千円 退職給付費用 77,492千円 賞与引当金繰入額 99,637千円 役員賞与引当金繰入額 37,454千円 役員退職慰労引当金繰入額 63,808千円 研究開発費 1,194,335千円 減価償却費 33,197千円 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,188,984千円 役員報酬 332,770千円 給料手当 579,554千円 退職給付費用 83,524千円 賞与引当金繰入額 116,990千円 役員賞与引当金繰入額 49,743千円 役員退職慰労引当金繰入額 54,157千円 研究開発費 1,416,868千円 減価償却費 26,235千円 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 972千円 車両運搬具 227千円 計 1,200千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1千円 車両運搬具 43千円 計 45千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 871千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6,065千円 車両運搬具 155千円 計 6,220千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 51,487千円 構築物 6,110千円 機械及び装置 95,666千円 車両運搬具 1,246千円 工具・器具及び備品 115,856千円 計 270,367千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 82,903千円 構築物 13,885千円 機械及び装置 226,450千円 車両運搬具 1,600千円 工具・器具及び備品 53,614千円 計 378,454千円
※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,194,335千円	※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,416,868千円

(株主資本等変動計算書関係)

第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,770</td> <td>22,798</td> <td>24,972</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,442,535</td> <td>753,322</td> <td>689,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,490,306</td> <td>776,120</td> <td>714,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	47,770	22,798	24,972	工具・器具及び備品	1,442,535	753,322	689,213	計	1,490,306	776,120	714,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52,005</td> <td>23,274</td> <td>28,730</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,143,784</td> <td>493,145</td> <td>650,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,195,789</td> <td>516,420</td> <td>679,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	52,005	23,274	28,730	工具・器具及び備品	1,143,784	493,145	650,638	計	1,195,789	516,420	679,369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	47,770	22,798	24,972																														
工具・器具及び備品	1,442,535	753,322	689,213																														
計	1,490,306	776,120	714,185																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	52,005	23,274	28,730																														
工具・器具及び備品	1,143,784	493,145	650,638																														
計	1,195,789	516,420	679,369																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">419,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">714,185千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	419,735千円	1年超	294,450千円	計	714,185千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">341,397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">679,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	337,972千円	1年超	341,397千円	計	679,369千円																				
1年内	419,735千円																																
1年超	294,450千円																																
計	714,185千円																																
1年内	337,972千円																																
1年超	341,397千円																																
計	679,369千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">545,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	545,803千円	減価償却費相当額	545,803千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">538,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	538,174千円	減価償却費相当額	538,174千円																								
支払リース料	545,803千円																																
減価償却費相当額	545,803千円																																
支払リース料	538,174千円																																
減価償却費相当額	538,174千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

第53期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成18年3月31日)	第54期 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">781,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right;">87,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right;">73,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">213,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,487</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">834,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">442,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right;">356,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">106,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,358</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,298,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">273,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,710</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金加算額	781,860	未払事業税加算額	87,200	賞与引当金に係る社会保険料加算額	73,366	その他	213,060	繰延税金資産合計	1,155,487	退職給付引当金加算額	834,618	減価償却費償却限度超過額	442,556	ソフトウェア加算額	356,624	役員退職慰労引当金加算額	106,570	その他	20,988	繰延税金資産合計	1,761,358	その他有価証券評価差額金	2,298,422	圧縮記帳積立金	273,646	繰延税金負債合計	2,572,068	繰延税金負債の純額	810,710	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">842,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right;">94,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right;">76,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,978</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">754,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">406,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right;">351,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">122,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,262</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,634,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">269,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,105</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金加算額	842,293	未払事業税加算額	94,000	賞与引当金に係る社会保険料加算額	76,206	その他	161,478	繰延税金資産合計	1,173,978	退職給付引当金加算額	754,127	減価償却費償却限度超過額	406,205	ソフトウェア加算額	351,772	役員退職慰労引当金加算額	122,431	その他	13,726	繰延税金資産合計	1,648,262	その他有価証券評価差額金	2,634,438	圧縮記帳積立金	269,930	繰延税金負債合計	2,904,368	繰延税金負債の純額	1,256,105
賞与引当金加算額	781,860																																																												
未払事業税加算額	87,200																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	73,366																																																												
その他	213,060																																																												
繰延税金資産合計	1,155,487																																																												
退職給付引当金加算額	834,618																																																												
減価償却費償却限度超過額	442,556																																																												
ソフトウェア加算額	356,624																																																												
役員退職慰労引当金加算額	106,570																																																												
その他	20,988																																																												
繰延税金資産合計	1,761,358																																																												
その他有価証券評価差額金	2,298,422																																																												
圧縮記帳積立金	273,646																																																												
繰延税金負債合計	2,572,068																																																												
繰延税金負債の純額	810,710																																																												
賞与引当金加算額	842,293																																																												
未払事業税加算額	94,000																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	76,206																																																												
その他	161,478																																																												
繰延税金資産合計	1,173,978																																																												
退職給付引当金加算額	754,127																																																												
減価償却費償却限度超過額	406,205																																																												
ソフトウェア加算額	351,772																																																												
役員退職慰労引当金加算額	122,431																																																												
その他	13,726																																																												
繰延税金資産合計	1,648,262																																																												
その他有価証券評価差額金	2,634,438																																																												
圧縮記帳積立金	269,930																																																												
繰延税金負債合計	2,904,368																																																												
繰延税金負債の純額	1,256,105																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割額	0.5	外国税額控除	△3.4	試験研究費税額控除	△2.0	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																												
住民税均等割額	0.5																																																												
外国税額控除	△3.4																																																												
試験研究費税額控除	△2.0																																																												
その他	△0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																												

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,246円06銭	1株当たり純資産額	1,361円57銭
1株当たり当期純利益	102円40銭	1株当たり当期純利益	119円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,459,112	2,870,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,459,112	2,870,349
普通株式の期中平均株式数(株)	24,014,609	24,013,960

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成18年3月31日)	第54期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	32,696,748
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	32,696,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	24,013,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)リコー	176,797	469,396
ケーティエイチパーツインダストリーズ インコーポレーテッド	300	354,270
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120	129,330
タイマルジュンカンパニーリミテッド	30,000	110,100
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	107,384
テイ・エス テック(株)	24,000	93,840
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	45,813
(株)T&Dホールディングス	4,785	38,902
リコーエレメックス(株)	34,264	30,084
(株)ケーヒン	5,138	13,744
他2銘柄	11	4,100
その他有価証券計	303,263	1,396,965
投資有価証券計	303,263	1,396,965
計	303,263	1,396,965

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,913,508	497,967	315,682	19,095,794	12,386,365	606,342	6,709,428
構築物	3,232,678	124,117	101,652	3,255,143	2,297,298	94,386	957,845
機械及び装置	44,266,866	1,397,037	1,698,522	43,965,381	34,096,356	2,448,228	9,869,024
車両運搬具	207,560	29,009	22,749	213,819	154,850	22,768	58,969
工具・器具及び備品	19,428,413	880,041	1,038,914	19,269,539	17,092,145	1,175,480	2,177,394
土地	7,065,841	6,603	—	7,072,444	—	—	7,072,444
建設仮勘定	393,771	3,887,975	3,245,118	1,036,629	—	—	1,036,629
有形固定資産計	93,508,640	6,822,752	6,422,639	93,908,752	66,027,015	4,347,206	27,881,736
無形固定資産							
借地権	—	—	—	74,380	—	—	74,380
施設利用権	—	—	—	19,374	4,902	335	14,471
無形固定資産計	—	—	—	93,755	4,902	335	88,852
長期前払費用	99,159	2,241	1,170	100,230	59,260	4,571	40,969

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	四日市製作所	727,431千円
	鈴鹿工場	397,730千円
工具・器具及び備品	柏原工場	504,270千円
	鈴鹿工場	222,414千円
建設仮勘定	四日市製作所	1,115,233千円
	柏原工場	574,048千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	柏原工場	719,538千円
	四日市製作所	423,750千円
工具・器具及び備品	鈴鹿工場	540,675千円
	柏原工場	374,485千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,040	—	7,800	—	58,240
賞与引当金	1,954,652	2,105,734	1,954,652	—	2,105,734
役員賞与引当金	37,454	49,743	37,454	—	49,743
役員退職慰労引当金	266,427	54,157	14,505	—	306,079

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,415
預金	
普通預金	2,042,026
外貨普通預金	180,543
預金計	2,222,569
計	2,224,984

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海精工(株)	28,500
東洋濾機製造(株)	11,900
(株)メッツ	11,170
(株)エイチワン	6,097
(株)リーデン	4,092
その他	4,059
計	65,819

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	2,206
" 4月	18,069
" 5月	12,617
" 6月	20,823
" 7月	11,598
" 8月	503
計	65,819

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	29,152,316
八千代工業(中山)有限公司	1,080,199
スズキ(株)	473,772
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	230,223
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	206,840
その他	928,505
計	32,071,857

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
31,119,560	283,866,507	282,914,209	32,071,857	89.8	40.6

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

d 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	253,080
その他	2,204
計	255,284

e 原材料

品目	金額(千円)
鋼材	63,443
塗料材	77,198
樹脂材	65,724
オイル材	2,680
購入部品	873,293
計	1,082,339

f 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	932,495
自動車組立	76,675
計	1,009,170

g 貯蔵品

品目	金額(千円)
設備補修部品	617,220
補助材料他	9,809
計	627,030

h 親会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
本田技研工業(株)	891,683	6,637,239	—

i 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファク チュアリング インコーポレーテッド	3,784,664	3,784,664	子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレー テッド	3,571,051	3,571,051	〃
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リ ミテッド	1,894,494	1,894,494	〃
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッ ド	809,531	809,531	〃
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	718,270	718,270	関連会社
その他 3社	831,720	831,720	子会社及び関連会社
計	11,609,732	11,609,732	—

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロン(株)	39,530
旭硝子(株)	19,930
住友スリーエム(株)	17,660
イワタボルト(株)	14,470
(株)ユニタス	6,490
その他	35,745
計	133,825

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	47,523
〃 5月	49,829
〃 6月	19,160
〃 7月	17,311
計	133,825

b 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	21,783,972
(株)ウチゲン	357,282
(株)ハイレックスコーポレーション	291,889
(株)扇商会	278,755
(株)大工原製作所	235,627
その他	4,311,600
計	27,259,128

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,761,650
(株)三菱東京UFJ銀行	1,587,400
(株)百五銀行	700,000
(株)埼玉りそな銀行	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	165,000
計	5,514,050

d 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,364,600
(株)三井住友銀行	2,043,000
(株)みずほコーポレート銀行	574,800
計	4,982,400

e 未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	1,719,416
(株)丸進	176,985
安田建設(株)	103,435
扇屋塗料(株)	93,994
ファナック(株)	84,166
その他	3,130,349
計	5,308,347

f 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		返済期限	担保
(株)三井住友銀行	3,932,000	平成20年4月～平成23年3月	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	3,871,400	平成20年4月～平成23年3月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	1,011,600	平成20年4月～平成23年3月	〃
計	8,815,000	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株式喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号及び第4号(親会社及び主要
株主の異動)の規定に基づくものでありま
す。 | | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています